

企業都市・豊田市の工業と人口

光 岡 浩 二

はじめに

愛知県豊田市は、2002 年 10 月現在、人口 36 万人弱の地方都市に過ぎない。しかし、その製造品出荷額は巨大である。わが国の都市では東京都区部に次いで大きい。とりわけ輸送機器製造業のそれは大きい。2000 年現在であるが、豊田市の全製造業出荷額は 8 兆 4 千億円弱、うち輸送機器製造業出荷額は 7 兆 7 千億円弱となっている。因に東京都区部の出荷額は、前者が 9 兆 9 千億円弱、後者が 1 兆 9 千億円強である。

本論は、まさにこのような地位を保つ豊田市の製造業と人口構造の関連および少子・高齢化進行の実態を、結婚難問題の深刻化も含めて可能なかぎり明確化しようとするものである。同市の人口に関して予想されるのは、少子・高齢化の進行は比較的緩慢、ただし、結婚難問題は深刻ということである。果たしてそうであろうか。

製造業のみが人口変動あるいは人口構造の規定要因ではないが、これらに及ぼす影響力は大、特に企業都市・豊田市においては極めて大と見て誤りはあるまい。そしてこの場合、追究手段の一つとして、同じ三河地区に位置し、しかも人口規模に大差のない豊橋および岡崎両市と対比し、豊田市の特性をより明確化することとする。

なお多くの場合、統計数値を使用するが、そのほとんどは愛知県企画振興部発行の『愛知県統計年鑑』および豊田市総務部庶務課発行の『豊田市の工業』『豊田市の人口』等に掲載されてい

るもので、『愛知県統計年鑑』は主として豊田市を豊橋市および岡崎市と対比するさいに使用する。

1. 豊田市の概況

愛知県豊田市はわが国のみならず、全世界にその名を馳せた自動車産業のマチで、まさに企業都市の典型とも言えよう。そのトヨタ自動車(株)あるいは豊田市が占める経済的地位であるが、愛知県の財政面への寄与率は極めて大きい。例えば、2002 年 9 月 25 日付『毎日新聞』朝刊は「トヨタ頼みの県政」と題する見出しの記事で『トヨタがくしゃみをする^{ころ}と愛知県が風邪を引く』と言っている。また「製造品出荷額等」を市別に見た場合、上記『豊田市の工業』(2000 年版 72 頁)によると、それは少なくとも 1992 年以降、連続して、東京都区部に次いで全国第 2 位の高位にある。人口 36 万人弱の地方都市が 813 万人以上の超巨大都市・東京都区部に次ぐ位置にあるのである。

次は豊田地域の変遷であるが、同市の前身・^{ころ}挙母市は 1951 年 3 月 1 日に愛知県西加茂郡挙母町が市に昇格したもので、同市は 1956 年 9 月 30 日に西加茂郡高橋村を合併し、1959 年 1 月 1 日に市名を豊田市と改称した。この点について、豊田市教育委員会『豊田市史 4 現代編』(1977 年 3 月, 343 頁)は「すでにトヨタ自工あつての挙母という企業都市の性格が明確になってきた挙母市は、さらに一層トヨタ自工の発展を援助し、市全体の充実も目指すことを目

的に、市名変更を決めた」と説明している。

その後、1964年3月1日には碧海郡^{へっかい}上郷町^{かみごう}、翌65年9月1日には同郡高岡町、67年4月1日には東加茂郡^{さなげ}猿投町、70年4月1日には同郡松平町を合併した（1971年刊『愛知県統計年鑑』3頁。以下において示す1960年以降の豊田市の

数値は全てこれらを合計したものとなっている）。各々の豊田市内での位置を示すと、図1のようになる。そしてその総面積は、2002年12月1日現在、289.69平方キロメートルで、愛知県では名古屋市（325.97平方キロメートル）に次ぐ広さとなっている。なお参考までに、図1に



図1 豊田市の愛知県内での位置と
同市を構成する6地区の位置

豊田市の愛知県内での位置および同市と度々対比する豊橋、岡崎両市の位置をも併せて示しておく。

なお交通的位置を示すと、市のほぼ中心部に豊田市駅があり、これは名古屋市営地下鉄鶴舞線と相互乗り入れをしている名鉄電車の起点（あるいは終点）であるとともに名鉄本線知立駅を起点、猿投駅を終点とする名鉄三河線の停車駅でもある。さらに同駅に近接して東海道本線の岡崎駅と中央本線の高蔵寺駅を結ぶ愛知環状鉄道の新豊田駅もある。また東名高速道路の豊田インターチェンジも市内に設置されている。

そして豊田市は、愛知県を旧国名の尾張と三河に大別すると、後者の西部に位置し、その三河には同市の人口規模とほぼ同等の豊橋市と岡崎市があり、2002年10月1日現在の人口は、推計値であるが、豊橋市が36.9万人、豊田市が35.7万人、岡崎市が34.3万人で、これに安城

市(16.3万人)が次ぐ(愛知県振興部統計課 愛知県人口動向調査結果月報『あいちの人口』2002年10月1日現在による)。ただし、3市と安城市との開きは大きい。これらにより、豊橋、豊田および岡崎の3市は、人口に関するかぎり、三河では御三家の位置にあると言えよう。

次は豊田市の製造業従事者数が人口総数に対して占める比率であるが、これは表1のように、1970年以降、連続して25%以上となっている。すなわち、市民の4人に1人が市内の製造業に従事している。ただし、もちろん、従事者中には市外からの通勤者もある。例えば、トヨタ自動車工業㈱への1967年現在の通勤者であるが、出身地で最多は豊田市(トヨタ自動車工業従業者22,644人中豊田市民は18,676人。82.5%)で、これに岡崎市(1,847人)、名古屋市(270人)、刈谷市(259人)、知立市(237人。当時は知立町)等が続いている(『トヨタ自動車30年史』(1967年12月、805頁)。これらにより、トヨタ自動車工業㈱従事者の多くは豊田市在住者であることが知られる。

ところで、同表に見られる1970年現在の比率はやや異常化しているように思われる。しかし、『愛知県統計年鑑』と豊田市総合企画部統計課『統計季報』No.1(1971年6月)に示される製造業従事者数とはほぼ一致している。とすると、問題は総人口の誤りということになるが、1970年現在の人口は『愛知県統計年鑑』、第4回『愛知県累年統計表』(26頁)、『豊田市の人口』(2001年9月、27頁)、『豊田市史 9 資料 現代編』(1981年3月、5頁)のいずれも197,193人となり、これに誤りはない。

比率の算出に用いた数値に誤りがないとすると、1970年現在の比率は正しいと見てよからう。事実正しいのかもしれない。しかし、不安は完全には払拭されないため、同年を除いて、1980年以降に限ってみても、製造業従事者数の総人口に対して占める比率が、豊田市は豊橋・

表1 製造業従事者の人口総数に対して占める比率

市 名	年 次	人口総数 A	製造業従事 者数 B	比 率 B/A
豊田市	1960年	104,526	20,227	19.4
	70年	197,193	69,298	35.1
	80年	281,608	74,666	26.5
	90年	332,336	90,732	27.3
	2000年	351,101	88,402	25.2
豊橋市	1960年	215,515	29,454	13.7
	70年	258,547	38,069	14.7
	80年	304,273	35,128	11.5
	90年	337,982	38,838	11.5
	2000年	364,856	35,303	9.7
岡崎市	1960年	176,281	25,447	14.4
	70年	210,515	35,077	16.7
	80年	262,372	32,804	12.5
	90年	306,822	36,323	11.8
	2000年	336,583	33,983	10.1

資料：『愛知県統計年鑑』、2000年の従事者数のみ『あいちの工業』

岡崎両市に比べて約15%も高くなっている。この一事をもってしても、豊田市は企業のマチと言って誤りはあるまい。

II. 製造業の推移

製造業の推移については、豊田市の工業化が特に急となる1960年以降について、これを5年間隔で見ることにする（上記『愛知県統計年鑑』には5年間隔ではなく、毎年の数値が示されているが、その全部を示すと、繁雑となるため5年間隔で見ることにする）。

なお『愛知県統計年鑑』の場合、1982年以前は製造業の全事業所および全従業者の業種別数値が示されるが、83年以降は従業者数4人以上

の事業所およびこれに関する従業者に限り業種別に示されることになる（『豊田市の工業』には、同市に限定されるが、従業者4人以上の事業所のみならず全製造業の数値が示されている。『愛知県統計年鑑』も業種別数値を問わなければ、市区町村別に全事業所数、従業者数および従業者数規模別事業所数が示されている）。

また従業者の性別人数も、『愛知県統計年鑑』には示されていない。このため、豊田市に限られるが、前記『豊田市の工業』により、性別従業者数は見ることにする。

まず豊田市の事業所数から見ると、これは、表2のように、1960年以降、少なくとも80年までは一貫して増加している。しかし、上記理由（従業者4人未満の事業所が除外される）によ

表2 製造業事業所数の推移

業 種 名	1960年	65年	70年	75年	80年	85年	90年	95年	2000年
総 数	820	871	976	1,251	1,355	976	1,062	949	969
食料品	78	77	84	92	93	54	53	44	41
飲料飼料	—	—	—	—	—	11	10	11	10
繊維工業	487	424	225	159	116	37	30	15	11
衣服身回品	7	6	21	53	66	45	32	29	26
木材同製品	37	37	28	35	37	17	14	10	9
家具装備品	19	33	24	55	83	25	20	16	17
紙同製品	3	5	11	13	13	9	7	9	7
出版印刷	7	11	19	32	36	21	27	25	27
化学工業	4	6	8	6	4	3	4	4	5
石油石炭製品	—	—	1	3	2	2	1	1	4
プラスチック	—	—	—	—	—	78	91	82	83
ゴム製品	—	8	23	28	30	19	17	17	14
皮革同製品	1	—	—	1	1	1	2	2	3
窯業土石製品	54	52	61	104	104	62	59	41	35
鉄鋼業	1	—	8	13	22	22	19	21	21
非鉄金属	2	5	15	10	12	6	7	5	5
金属製品	25	50	170	288	196	136	174	145	147
一般機械	17	36	98	154	175	159	181	175	196
電気機器	4	10	41	55	72	71	92	79	80
輸送機器	58	99	106	62	191	172	190	179	187
精密機器	—	—	2	4	6	4	5	4	2
その他	16	12	31	84	96	22	27	35	39

資料：『愛知県統計年鑑』、2000年のみ『あいちの工業』

注：①1975年の輸送機器急減の理由は不明。

②「—」の箇所は上記『年鑑』に数値の記載なし（以下同様）。

るとともに、オイルショック（特に 79 年発生 of 第 2 次オイルショック）の影響も受けてか、80 年から 85 年にかけては大きく減少する。

ところが、85 年から 90 年にかけては再度増加する。ただし、その程度は、60 年から 80 年にかけての増加に比べると著しく小さい。60 年から 80 年にかけて特に大きく増加したのは、まさにわが国経済が超高度成長の段階にあったことによる。同期に大きく増加した業種には金属製品、一般機械、電気機器、輸送機器等があり、繊維工業は著しく減少している。繊維工業のほとんどは旧松平町 [1960 年現在はまだ松平村] にあったガラ紡で、1960 年現在は、その 92.4%、65 年現在は 94.3% が同町にあった。

85 年以降は、輸送機器、一般機械および金属製品の 3 業種が圧倒的に大きな比重を占めるよ

うになるが、これらのうち、輸送機器は、言うまでもなく自動車関連製造業で、2000 年現在の数値であるが、その全製造業（ともに 4 人未満の事業所を含む）に対する比率は 30.0% となっている（この部分は豊田市の 2000 年工業統計調査結果報告書『豊田市の工業』による）。

次は従業者数の推移を見るが、これは、前述のように、4 人未満の事業所が、83 年以降除外され、また景気の大きな変動、例えば 1973 年と 79 年に発生した 2 度のオイルショックにもかかわらず、豊田市では、表 3 のように、60 年から 90 年まで一貫して増加している。特に 60 年から 70 年にかけての増加は著しい。この点は豊橋市および岡崎市との対比からも明白である（表 4 参照）。ただし、70 年から 75 年にかけてはほぼ横這いとなる。これは 73 年発生 of 第 1 次

表 3 製造業従業者数の推移

業 種 名	1960年	65年	70年	75年	80年	85年	90年	95年	2000年
総 数	20,227	41,699	69,298	70,168	74,666	85,494	89,688	88,724	87,553
食料品	※740	1,116	1,233	1,375	1,563	1,285	1,359	1,354	1,058
飲料飼料	—	—	—	—	—	81	64	69	64
繊維工業	※2007	※1350	1,133	885	889	899	1,096	284	323
衣服身回品	※ 16	27	263	604	886	898	581	546	293
木材同製品	※ 374	599	747	484	451	327	322	284	233
家具装備品	51	984	176	384	304	291	232	149	129
紙同製品	22	72	182	160	193	194	148	185	137
出版印刷	73	99	170	263	303	297	372	357	351
化学工業	※	※	171	160	142	128	135	146	153
石油石炭製品	—	—	※	※	※	※	※	※	56
プラスチック	—	—	—	—	—	2,535	3,232	2,966	3,651
ゴム製品	—	※35	1,260	1,702	1,344	1,367	1,214	1,430	1,155
皮革同製品	※	—	—	※	※	※	※	※	136
窯業土石製品	1,236	※1390	2013	2,089	1,824	1,351	1,203	880	593
鉄鋼業	※	※	2,289	1,826	2,012	2,168	2,499	2,550	2,328
非鉄金属	※	36	294	258	390	196	281	150	173
金属製品	※698	1,351	2,858	5,303	3,006	3,852	4,650	3,246	3,017
一般機械	※ 273	※1219	3,393	3,422	3,618	3,683	7,347	6,135	6,173
電気機器	※	※ 464	2,159	1,427	2,316	2,711	3,162	2,772	3,265
輸送機器	※13,565	※31,412	50,374	48,048	53,522	61,916	60,226	63,661	62,819
精密機器	—	—	※	69	83	41	77	62	※
その他	※ 302	※ 472	538	1,648	1,804	1,231	1,446	1,453	※

資料：『愛知県統計年鑑』、2000年のみ『あいちの工業』

注：※の箇所は数値が伏せられている場合で、数値と併記の場合は、ほとんどが合併前の旧町村分（以下同様）。

オイルショックによるところ大と推測される。その後、80年にかけては再度増加する。しかし、その程度は60年から70年にかけての増加に比べては著しく小さい。豊橋市および岡崎市は70年から80年にかけて減少する。にもかかわらず豊田市は増加している。そしていわゆるバブルがはじけた90年以降はさすが豊田市も95年、2000年と連続して減少している。特に95年から2000年にかけての減少は著しい。

1960年から80年までの従業者数の変動を業種別に見て、特に大きく増加したのは輸送機器で、これに一般機械、金属製品が続く。逆に大きく減少したのは繊維工業で、85年以降は、一般機械の増加が目立つ。しかし、これも90年から95年にかけては減少する。

Ⅲ．製造業の特色

1．業種別構成に見られる特色

繁雑さを回避するため、本節では1960年、80年および2000年の3年次に限り、3市製造業の業種を比較し、豊田市の特色把握に努めることとする。まず60年現在において、事業所数が100以上の業種を見ると、豊田市には繊維工業があるのみである（表2参照）。これに対して、豊橋市には表4のように、食料品、繊維、木材同製品、家具装備品、一般機械があり、また岡崎市には繊維、食料品、窯業土石製品（この多くは花崗岩の採石と加工で、岡崎市は石のマチとも言われる）がある。したがって、少なくとも事業所数で見ると、1960年現在の豊田市

表4 事業所数および従業者数の推移

業 種 名	事 業 所 数						従 業 者 数					
	豊 橋 市			岡 崎 市			豊 橋 市			岡 崎 市		
	1960年	80年	2000年	1960年	80年	2000年	1960年	80年	2000年	1960年	80年	2000年
総 数	2,397	2,491	1,217	2,036	2,140	1,137	29,454	35,128	33,782	25,447	32,804	32,236
食料品	613	401	167	199	146	59	5,378	6,166	4,897	2,035	2,078	2,521
飲料飼料	—	—	18	—	—	5	—	—	338	—	—	66
繊維工業	444	279	50	1,138	747	124	10,022	4,943	1,150	12,410	7,720	2,023
衣服身回品	82	124	63	56	71	※	453	880	751	295	405	718
木材同製品	320	242	76	93	72	25	2,824	2,265	1,139	749	480	282
家具装備品	210	248	81	84	161	62	2,350	2,163	1,082	※ 333	898	522
紙同製品	55	63	44	14	20	16	706	651	724	91	321	272
出版印刷	87	153	67	29	52	43	843	1,195	1,060	255	557	629
化学工業	16	13	5	15	14	10	301	1,176	1,000	※3592	3,735	1,744
石油石炭製品	1	3	4	—	3	3	※	15	※	—	26	29
プラスチック	—	—	78	—	—	119	—	—	3,964	—	—	2,357
ゴム製品	5	14	9	1	7	5	※	134	86	※	58	120
皮革同製品	30	12	4	3	9	—	176	53	19	※	49	—
窯業土石製品	57	51	32	175	260	92	442	594	729	※1102	1,768	1,086
鉄鋼業	21	32	26	10	19	13	921	1,857	1,444	514	474	210
非鉄金属	6	16	12	6	12	9	70	382	495	78	154	262
金属製品	89	214	123	27	113	100	1,090	1,980	1,943	296	1,125	1,257
一般機械	108	221	141	80	203	221	1,582	2,502	2,603	1,256	4,009	6,123
電気機器	7	65	73	3	15	39	51	2,506	3,419	188	175	1,789
輸送機器	67	106	99	44	63	75	1,154	2,254	6,018	909	5,126	8,514
精密機器	12	30	9	3	6	11	242	988	284	732	1,376	1,262
その他	167	204	36	56	147	47	806	2,424	※	566	2,270	450

資料：1960年および1980年は『愛知県統計年鑑』，2000年のみ『あいちの工業』

は何の変哲もない一つの地方都市、あるいは繊維工業のマチに過ぎなかったと言える。ただし、既述したように、60年現在、松平村はまだ豊田市に編入されていなかった。

ところが、1980年になると、豊田市では金属製品、輸送機器、一般機械等が頭角を現し、なおこれら以外に繊維、窯業土石製品等も上位にある。これに対して、豊橋市には食料品、繊維、家具装備品、木材同製品、一般機械、金属製品、出版印刷、衣服見回品、輸送機器等多種の製造業があり、また岡崎市には繊維、窯業土石製品、一般機械、家具装備品、食料品、金属製品等がある。これらにより、80年現在の豊田市は明らかに金属・機械工業が上位を占める重工業のマチに脱皮し、その特性を明示するようになったと言える。

そして2000年現在の豊田市には一般機械、輸送機器、金属製品等があるのに対して、豊橋市には食料品、一般機械、金属製品等があり、岡崎市には一般機械、繊維、プラスチック、金属製品等がある。これらからして2000年現在の豊田市は豊橋・岡崎両市をはるかに凌ぐ重機械工業都市に発展したと言ってよい。

次は3市の各々から従業者数の多い5業種を選び、相互の比較により、豊田市の特性を一層明確にすることとする。

まず1960年現在であるが、豊田市は輸送機器が群を抜いて多く1位で、これに繊維、窯業土石製品、食料品、金属製品と続いている。次に豊橋市は繊維が1位で、これに食料品、木材同製品、家具装備品、一般機械と続き、岡崎市も繊維が1位であるが、同市は、これに化学工業、食料品、一般機械、窯業土石製品と続いている。したがって、60年現在ではまだ豊田市の特色はさほど明確ではないが、輸送機器製造業従事者が特に高率のマチになっていたとは言える。

次は1980年現在であるが、豊田市ではやはり輸送機器が1位で、これに一般機械、金属製品、

電気機器、鉄鋼業と続き、第5位までの全部が金属・機械工業となり、60年とは大きく様変わりしている。ところが、豊橋市では食料品が1位で、これに繊維、電気機器、一般機械、木材同製品と続き、岡崎市も繊維が1位で、これに輸送機器、一般機械、化学工業、食料品と続いている。これらにより、80年現在になると豊田市の特色は極めて明確化したと言える。すなわち、同市は5位までの全部を金属・機械工業が占めるのに対して、豊橋市では5業種中3業種、岡崎市では2業種が軽工業となっている。

そして2000年現在の豊田市は同じく輸送機器が1位、しかも圧倒的多数で、これに一般機械、電気機器、金属製品、鉄鋼業と続いている。次に豊橋市では輸送機器が1位で、これに食料品、プラスチック、電気機器、一般機械と続き、岡崎市でも輸送機器が1位（主要工場には三菱自動車(株)岡崎工場がある）で、これに一般機械、食料品、プラスチック、繊維と続いている。この場合も豊田市は上位5位までの全部を金属・機械工業が占めている。そして3市とも1位は輸送機器であるが、同製造業従業者数が、豊田市は豊橋市の10倍以上、岡崎市の7倍以上になっている。豊田市はまさに輸送機器工業のマチなのである。

2. 規模別構成に見られる特色

豊田市の製造業事業所数は、表5に見られるように、豊橋市および岡崎市に比べては少数である。しかし、両市に比べて、従業者数規模の大なる企業が多数存在する。1960年現在はまだ豊橋、岡崎両市に比べて500人以上事業所数は少ないが、70年以降は100人以上、特に300人以上の事業所が多数出現する。そして表6に見られるように、大規模事業所の多くは自動車関連製造業である。

なお豊田市には従業者数5,000人以上の事業所も存在する。しかし、『愛知県統計年鑑』で

表5 従業者数規模別事業所数

市 名	年 次	総 数	50人未満	50～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000人以上
豊田市	1960年	820	786	13	14	4	1	2
	70年	976	863	51	33	11	9	9
	80年	1,355	1,228	59	35	13	12	8
	90年	1,062	906	72	46	14	15	9
	2000年	969	824	55	56	13	10	11
豊橋市	1960年	2,397	2,309	49	31	3	4	1
	70年	2,472	2,349	75	32	8	4	4
	80年	2,491	2,380	71	29	4	5	2
	90年	1,461	1,338	69	40	5	6	3
	2000年	1,217	1,104	61	37	6	6	3
岡崎市	1960年	2,036	1,976	33	17	4	4	2
	70年	2,193	2,101	50	25	7	6	4
	80年	2,140	2,071	29	22	7	10	1
	90年	1,397	1,312	36	32	7	6	4
	2000年	1,137	1,050	37	28	12	7	3

資料：『愛知県統計年鑑』，2000年のみ『あいちの工業』

注：1990年および2000年は従業者4人未満の事業所が除外されている。

表6 製造業の従業員数規模別事業所数

従 業 員 数 規 模	1990年		1995年		2000年	
	全製造業	自動車関連製造業	全製造業	自動車関連製造業	全製造業	自動車関連製造業
総 数	1,541	460	1,407	390	1,373	412
30 人 未 満	1,322	329	1,201	279	1,169	295
30 ～ 49 人	63	31	58	25	59	30
50 ～ 99 人	72	31	69	29	55	23
100～199人	33	23	31	18	44	26
200～299人	13	10	14	11	12	8
300～499人	14	12	13	8	13	10
500～999人	15	15	10	10	10	10
1,000人以上	9	9	11	10	11	10

資料：『豊田市の工業』

注：従業者4人未満の事業所を含む。

は表示される規模の上限が「1,000人以上」のため、同ランクをこれ以上細分化して見ることは不可能である。このため、やむをえず従業者数1,000人以上の1事業所平均従業者数を見ることにするが、1990年現在は5,411人、95年現在は4,808人、2000年現在は4,621人となり、これを自動車関連製造業に限ると、同一順に5,411人、5,092人、4,905人となっている（『豊田市

の工業』）。これらにより、豊田市における超巨大企業の存在が知られるとともに、それらが同市の人口規模あるいは人口構造を規定する強力な要因となっていることも十分に推察される。

3. 従業者の性別構成に見られる特色

製造業従業者の性別構成は、すでに断ったように、豊田市についてしか知りえない。しかも

表 7 製造業従事者の性比（男／女×100）

2000年現在の性比	年 次	1970年	1980年	1990年	2000年
	従業者総数	482.7	434.7	401.3	489.6
100 未 満	皮革同製品	—	—	—	20.0
	衣服身回品	13.4	44.5	52.8	30.5
	食料品	74.6	76.0	71.0	69.8
100 ～ 199	繊維工業	56.1	107.2	150.6	103.4
	プラスチック	—	—	98.6	109.5
	電気機器	122.6	64.0	79.5	126.9
	精密機器	—	59.6	92.7	133.3
	紙同製品	111.6	91.1	80.5	144.6
	飲料飼料	—	—	140.6	159.3
200 ～ 299	家具装備品	166.7	186.8	175.2	204.9
	金属製品	213.7	157.1	198.1	211.3
	出版印刷	165.6	165.8	140.6	227.8
	木材同製品	127.1	181.9	285.6	232.0
	窯業土石製品	188.8	267.7	268.2	272.6
300 ～ 399	化学工業	—	246.3	275.0	366.7
	非鉄金属	216.1	200.0	196.9	394.6
400 ～ 499	一般機械	570.6	501.0	580.9	422.2
	石油石炭製品	—	—	—	460.0
500 以 上	輸送機器	779.9	739.2	639.3	774.9
	ゴム製品	645.6	663.6	576.5	834.1
	鉄鋼業	738.5	731.4	727.2	918.8

資料：『豊田市統計書』『豊田市の工業』

1970 年以前は事業所数僅少のため、数値の伏せられている場合があり、正確な把握の困難な業種があるため、同年以降について、10 年間隔で見るが、表 7 のように、従業者総数は全年次例外なく性比（男／女×100）が 400 以上となっている。とりわけ、1970 年および 2000 年は大きく、ともに 480 以上となっている。なお業種別に見ると、4 年次連続して 300 以上と大きいのは鉄鋼業、ゴム製品、輸送機器および一般機械の 4 業種である。

2000 年現在、性比が 300 以上の鉄鋼業、ゴム製品、輸送機器、石油・石炭製品、一般機械、非鉄金属および化学工業等 7 業種の事業所数の合計が総数に対して占める比率は 70 年現在（26.3%）、80 年現在（32.2%）、90 年現在（36.5%）、2000 年現在（41.6%）と、年次の経

過とともに一貫して上昇している。すなわち、男性従業者数の多い事業所の比率が年々上昇している。次は男性従業者についてのみ見るが、90 年までは数値が伏せられ、人数の正確な把握が困難な業種があるため、2000 年現在のみとなるが、7 業種の合計（64,873 人）が総数（73,491 人）に対して占める比率は実に 88.3%にもなっている。なお輸送機器（57,784 人）に限れば 78.6%となる。このように異常なまでに高い男性の比率、また従業者数の多い業種の存在が、豊田市の人口総数に対して占める男性の比率を著しく高めている事実は明白である。また上記 7 業種の高い男性の比率は、総人口の年齢構成で生産労働人口、とりわけ 15～29 歳層の比率とその性比を著しく高めていると言えよう。

なお自動車関連製造業に限り、従業者数規模

の特に大きい 300～499 人, 500～999 人および 1,000 人以上の事業所について, 小数点以下第 1 位を四捨五入して, 従業者の性比を見ると, この順に 1990 年現在は 262, 438, 1,207, 95 年現在は 445, 475, 1,115, 2000 年現在は 466, 627, 1,242 となっている。これらから, 巨大企業従業者が豊田市人口の性別構成に与える影響力も著しく大と言えよう。

そして 1967 年現在とやや古い数値になるが, トヨタ自動車工業(株)従業員の性別・年齢階層別数値が知られるので, それを示すと, 表 8 のようになる(男性の合計は 20,138 人と原資料には記されているが, 年齢階層別人数を合計すると, 20,139 人となる)。工場は本社・本社工場, 元町工場, 上郷工場および高岡工場の 4 工場があった時代で, 従業者には見習工(臨時工), 養成工も含まれるが, 期間工は含まれていない。

これら 4 工場の男性従業者を年齢階層別に見て最も多いのは 20～25 歳 (29.9%) で, これに 20 歳まで (22.4%), 25～30 歳 (20.8 %) と続き, この 3 年齢層で男性全体の 73%以上を占めている。他方, 女性は 20 歳まで (54.7%) が最も多く, これに 20～25 歳 (34.0%) が次ぎ, こ

の 2 年齢層で 88.7%にもなっている。

次は年齢階層別の性比を見ると, 25～30 歳が最高(女性百人に対して男性は実に 1 万 6 千人以上)で, これに 30～35 歳, 40～45 歳, 35～40 歳, 45～50 歳, 50～55 歳, 20～25 歳, 20 歳までと続き, 全体では 1,473 とっている。

全従業者数が 2 万人余とさほど多くはなかった時代の数値(67年現在の豊田市人口は 156,688 人で, 4 工場従業者数はその 13.7%を占めていたことになる)であるが, 以上の諸点からして, 30 歳以下の者が圧倒的に高率を占め, またほぼ全階層にわたって, 男性が著しく高率であったことが知られる。これらが豊田市人口の性別および年齢階層別構成に大きく関与していたであろうことは容易にうなずける。

そして上記資料よりはやや新しい数値になるが, 1994 年 10 月に出された『トヨタ会社概況』(10 頁)によると, 男性従業員 63,539 人の平均年齢は 36.8 歳, 女性従業員 7,543 人の平均年齢は 23.6 歳, 男女合計 71,082 人のそれは 35.4 歳で, 性比は 842.4 となっている。年齢階層別性比を把握しえないのは残念であるが, 自動車産業従事女性 100 人に対して, 男性従事者は 850 人近くになることが知られる。

表 8 トヨタ自動車工業(株)性別年齢階層別従業者数と性比 (1967年現在)

年齢階層	実 数			性 比
	総 数	男 性	女 性	
総 数	21,506	20,139	1,367	1,473.2
20歳まで	5,259	4,511	748	603.1
20～25歳	6,495	6,030	465	1,296.8
25～30歳	4,216	4,190	26	16,115.4
30～35歳	1,565	1,547	18	8,594.4
35～40歳	1,382	1,344	38	3,536.8
40～45歳	1,098	1,076	22	4,890.9
45～50歳	863	837	26	3,219.2
50～55歳	628	604	24	2,516.7

資料：トヨタ自動車工業(株)『トヨタ自動車30年史』(1967年12月, 804頁)

IV. 製造業の分布

製造業は, もちろん, 豊田市全域にわたり万遍なく均等に分布しているのではない。例えば, 2000 年現在の従業者 4 人未満を含む全事業所について, その分布を見ると, 挙母地区(33.9%)が最も多く, これに高岡地区(27.7%)が次ぎ, この両者で市全体の 62%弱を占めている。そしてこれに猿投地区(13.6%), 上郷地区(10.4%), 高橋地区(8.2%), 松平地区(6.1%)と続いている。この分布を輸送機器に限定してみると, 高岡地区(32.9%)と挙母地区(31.6%)が特に多く, この 2 地区で全体の 65%弱になり, こ

表 9 豊田市内に立地するトヨタ自動車㈱の主要工場

地 区	工場名	完成年月	従業員数	事 業 内 容 ・ 生 産 品 目
挙 母	本社工場	1938年11月	2,400人	トラック、バスのシャシー
	元町工場	1959年 8 月	4,500人	クラウン、ソアラ、スープラ、RAV4
	貞宝工場	1986年 2 月	2,000人	機械設備、鋳鍛造型および樹脂成形型
上 郷	上郷工場	1965年11月	3,500人	エンジン
高 岡	高岡工場	1966年 9 月	5,400人	カローラ、ターセル、コルサ、カローラII、サイノス
	堤 工場	1970年12月	5,800人	ウイングダム、セプター、ピスタ、カムリ、カルディナ、コロナ
猿 投	広瀬工場	1989年 3 月	750人	電子制御装置、I C等の研究開発および生産

資料：トヨタ自動車（株）『トヨタ会社概況』（1994年10月，7頁）

れに猿投地区（13.0％），上郷地区（11.3％），高橋地区（8.2％），松平地区（3.0％）と続いている。

次は製造業従業者の従業地を見ると，同じく2000年現在であるが，全従業者では挙母地区（48.9％）が特に多く，これに高岡地区（29.1％）が次ぎ，この両者で全体の78.0％をも占め，これに猿投地区（9.7％），上郷地区（7.7％），高橋地区（3.6％），松平地区（1.0％）と続いている。これを輸送機器に限ると，挙母地区（54.5％）および高岡地区（29.3％）はさらに比率が上昇するのに対して，猿投地区（8.0％），上郷地区（7.4％），高橋地区（0.7％）および松平地区（0.2％）は，いずれも比率が低下している（事業所，従業者ともに2002年版『豊田市の工業』による）。

これら6地区に立地するトヨタ自動車㈱の主要工場を見ると，表9のように，2000年現在，挙母地区には本社工場，元町工場および貞宝工場があり，高岡地区には高岡工場と堤工場がある。そしてなお上郷地区には上郷工場，猿投地区には広瀬工場があり，高橋地区と松平地区には言われるところの主要工場は存在しない。これら2地区に主要工場が存在しないのは，それらが住宅地的性格あるいは山村の性格濃厚なためと見られる。

V. 世帯数と人口構造の変動

1. 世帯数の変化

豊田市の世帯数は65年以降80年にかけて急増する。特に75年から80年にかけての増加が著しい。60年現在の豊田市は21,232世帯で，豊橋市の45,240世帯，岡崎市の37,725世帯に比べて著しく少ない。しかし，75年には岡崎市を，そして80年には豊橋市を追い抜き，2000年現在の豊田市は126,815世帯，豊橋市は124,724世帯，岡崎市は114,517世帯となっている。この著しい増加ぶりをより明確に把握するため，1960年現在を基準にした指数を見ると，1980年現在の豊田市は429.5，岡崎市は197.1，豊橋市は192.2，この順に2000年現在は597.3，303.6，275.7となっている。

なお2000年現在の世帯数に限り，豊田市内での分布を見ると，挙母地区（37.7％。世帯数全体に対して占める比率）が最も多く，これに高岡地区（22.3％），猿投地区（15.7％），高橋地区（13.8％）と続き，松平地区（2.2％）は著しく少ない。上郷地区（8.2％）も10％以下である（『豊田市の人口』による）。

2. 人口総数の変化

豊田市の人口は，表10のように，1960年以降，一貫して増加している。そしてその程度は65年から85年にかけての20年間で特に著し

表10 性別人口の変動

	年 次	豊 田 市			豊 橋 市			岡 崎 市		
		合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性	合 計	男 性	女 性
実 数	1960年	104,529	52,917	51,612	215,515	103,650	111,865	176,281	85,255	91,026
	65年	136,728	75,091	61,637	238,672	115,518	123,154	194,409	94,541	99,868
	70年	197,193	111,364	85,829	258,547	125,790	132,757	210,515	102,886	107,629
	75年	248,774	135,167	113,607	284,585	139,121	145,464	234,510	115,639	118,871
	80年	281,608	150,018	131,590	304,273	149,263	155,010	262,372	129,909	132,463
	85年	308,111	164,226	143,885	322,142	158,389	163,753	284,996	141,425	143,571
	90年	332,336	177,926	154,410	337,982	166,959	171,023	306,822	153,174	153,648
	95年	341,079	180,216	160,863	352,982	175,300	177,682	322,621	161,147	161,474
	2000年	351,101	185,197	165,904	364,856	181,294	183,562	336,583	168,266	168,317
指 数	1960年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	65年	130.8	141.9	119.4	110.7	111.5	110.1	110.3	110.9	109.7
	70年	188.6	210.5	166.3	120.0	121.4	118.7	119.4	120.7	118.2
	75年	238.0	255.4	220.1	132.0	134.2	130.0	133.0	135.6	130.6
	80年	269.4	283.5	255.0	141.2	144.0	138.6	148.8	152.4	145.5
	85年	294.8	310.3	278.8	149.5	152.8	146.4	161.7	165.9	157.7
	90年	317.9	336.2	299.2	156.8	161.1	152.9	174.1	179.7	168.8
	95年	326.3	340.6	311.7	163.8	169.1	158.8	183.0	189.0	177.4
	2000年	335.9	350.0	321.4	169.3	174.9	164.1	190.9	197.4	184.9

資料：『愛知県統計年鑑』

注：『年鑑』は1964, 67, 73, 78, 82, 87, 92, 96, 2001年刊による（以下同様）。

い。この点は豊橋・岡崎両市との対比により一層明白となる。急速な工業化により、豊田市の人口は1973年に岡崎市を追い抜き、豊橋市に接近するまでに増加している。この期の人口激増について、高橋誠は「自動車産業と結婚した街豊田市」（平岡昭利・野間晴雄『中部Ⅰ 地図で読む百年』古今書院 2000年7月、12頁）と題する論文の中で「豊田職業安定所の求人倍率は1960年代後半に16倍以上に達した…豊田市における人口の社会増加は1960年から顕著になり、そのピークの1969年には年間の純流入1万人以上を数えた。」と言っている。

しかし、わが国経済がマイナス成長に転じた70年「いわゆるいざなぎ景気の最終年」以降は増加が次第に緩慢化し、その後の1980年代末から90年にかけてのいわゆるバブル期にも再度急増はしなかった。そして同期が終焉し、景気が著しく後退した90年以降の増加は急速に鈍

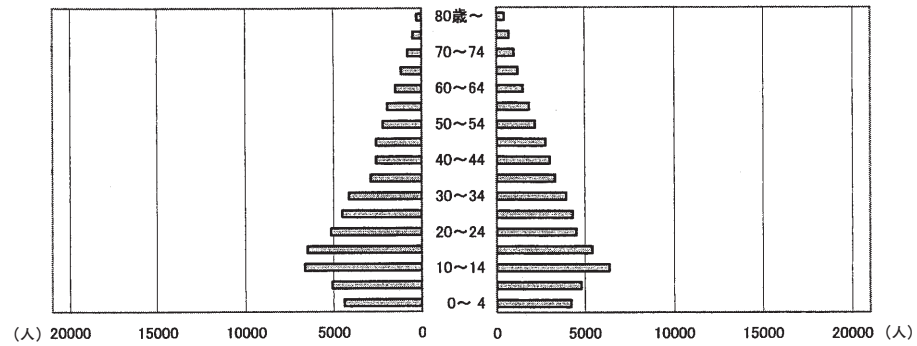
化した。この点を増加率によって見ると、豊田市のそれは60年から65年にかけても大きいですが、65年から70年にかけてはさらに増大している。しかし、70年以降は大きく低下する。とはいえ、85～90年までの増加率は豊橋および岡崎両市以上であった。ところが、90～95年および95～2000年は両市以下となる。この期に人口増加が鈍化した理由を、上記高橋は「1970年代後半以降トヨタ自動車の豊田地域外への工場進出が顕著になり、1970年の堤工場を最後に豊田市内での従業員5000人以上の大工場の新設はなくなった。これを反映して、豊田市における人口の社会的増加は急激に減少し、90年代にはマイナスに転じるようになった。」（上掲論文13頁）と説明している。

人口増加の鈍化は、工場の市外進出にのみよるのではない。同じく高橋の指摘であるが、豊田市周辺での宅地造成の進行、1戸建て住宅に

1960年

男 52,917人

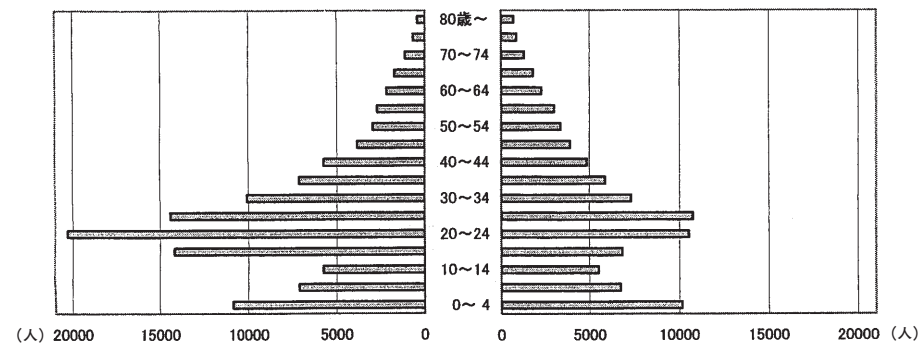
女 51,612人



1970年

男 111,364人

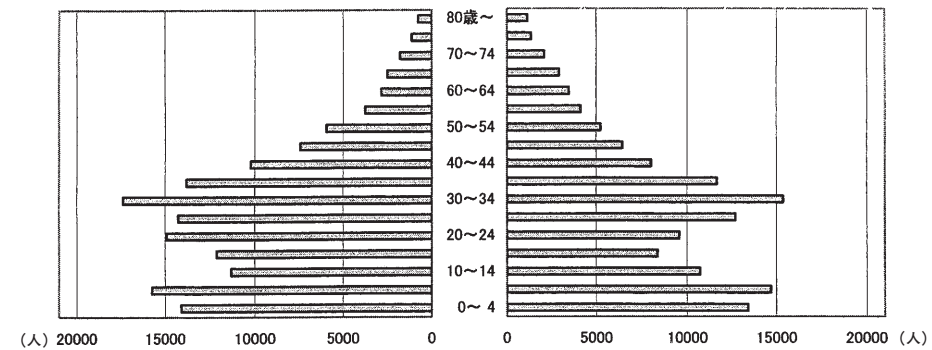
女 85,829人



1980年

男 150,018人

女 131,590人



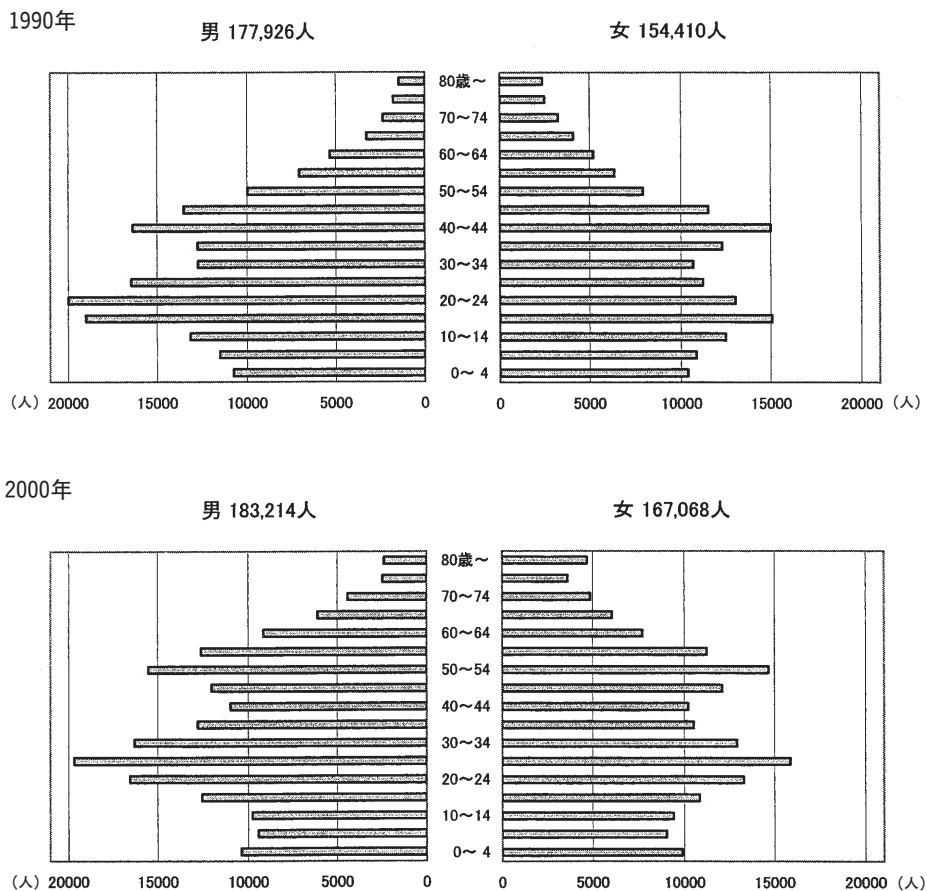


図2 豊田市の人口ピラミッド

注：この図は全て2000年版『豊田市の人口』（16～17頁）から引用。

対する需要の増大、住宅建設地へのトヨタ生協の店舗配置、病院や学校など公共施設の整備等により、80年代以降、豊田市外への人口転出が顕著となった(上掲論文13頁)ことによっても、市内の人口増加は著しく鈍化した。僅か2例を知るのみであるが、豊田市に隣接する藤岡町および下山村でも、同市への通勤が容易な地域で、当時、カラフルな屋根の通勤者用住宅が急増していたことを記憶している。

3. 性別構成の推移

1960年以降2000年までの人口を5年間隔で見ると、豊田市は全年次例外なく男性が女性を凌駕している。これに対し、豊橋・岡崎両市は各年次とも女性が男性以上となっている(表10参照)。この実態を性比により見ると、豊田市は1960年から70年にかけて急上昇する。しかし、次の10年間は比較的大きく低下し、80年以降90年まではほぼ横這いとなり、それ以降は緩慢ながら再度低下する。これにより、豊田市では、1960年から70年にかけて男女のアンバランス

が急激に進行したことが知られる。男性の急増である。当時、金の卵ともてはやされた男子中卒者あるいは高卒者が大量に転入したことによる。若い男性が大量に転入すれば、それ以上の転出がなく、また大量の死者が出ないかぎり、男性の全人口に対する比率は常に高位にとどまる筈である。

図2に示す1960年から2000年までの5枚の人口ピラミッドは全て2000年版『豊田市の人口』（16～17頁）からの借物であるが、特に1970年および90年現在の20～24歳の男女差は大きい。豊橋市および岡崎市も含めて同年齢層の性比を具体的に示すと、1970年現在の豊田市は192.8、豊橋市は92.5、岡崎市は92.3、1990年現在は同じ順に153.7、105.3、101.4となっている。1970年と90年現在の20～24歳についてのみ数値を示したが、豊田市における性比の大きさは両年および同年齢層にのみ限定されはしない。

例えば、豊橋および岡崎両市人口の性比は、1960年以降、ほぼ一貫して、しかも極めて緩慢に上昇するが、ほとんどの年次が100以下であるのに対して、豊田市は例外なく全年次において100以上となっている。すなわち、男性が女性を凌駕している。数例であるが、全人口についての性比を具体的に示すと、豊田市が最高（129.8）だった1970年現在の豊橋市は94.8、岡崎市は95.6、逆に最低（102.5）だった1960年現在の豊橋市は92.7、岡崎市は93.7、また1960年以降を5年間隔で見ても最新となる2000年現在の豊田市は111.6、豊橋市は98.8、岡崎市は100.0、それから2年半が経過した2002年6月現在の性比は、推計に基づくものであるが、豊田市は111.8、豊橋市は98.7、岡崎市は100.2となっている（2002年のみ愛知県統計課『あいちの統計2002』（8月号）に示される「市区町村別推計人口」から算出）。なお参考までに製鉄のマチ・愛知県東海市の2000年現在の全人口の性

比を示すと108.5となっている。

以上の諸点からして、少なくとも1960年以降、豊田市の人口は急増する、特に1965年以降80年にかけての増加は著しい、そして常に男性の増加が著しく、人口の性別構成においては一貫して男性が女性を凌駕している、しかし、70年以降は次第に女性が高率化し、男性に接近の傾向を見せている、と言える。これは結婚して豊田市民となる女性の増加、豊田市における女性の職場増加等によるところ大と推測される。

トヨタ生活協同組合発行『トヨタ生協40年のあゆみ』（1986年11月、358～363頁）によると、女性の就労の場でもある、あるいは女性のみの就労の場とも言える「物品供給事業所」「給油事業所」「利用事業所」「給食事業所」「その他」が、多数、豊田市およびその周辺に当時建設されている。人口急増により、公営・民営の女性の職場が多数つくられ、これらがあいまって、豊田市在住の女性を高率化せしめる結果となったと見て誤りはあるまい。

4. 年齢階層別人口の変動

年齢階層は、これを0～14歳（年少人口）、15～64歳（生産年齢人口）および65歳以上（老年人口）の3グループに大別して、それぞれの変動を見ることとする。

まず0～14歳人口であるが、表11のように、1960年から65年にかけての増加は緩慢である。しかし、65年から80年にかけては激増する。ただし、80年をピークにして、それ以降は減少する。少子化の始まりと推察される。繁雑さ回避のため、男女別の数値は省略するが、その動向は男女ほぼ同様である。

次に15～64歳人口は1960年以降一貫して増加する。特に男性の増加は著しい。ただし、90年以降は男女とも増加が鈍化する。

65歳以上人口も1960年以降一貫して増加する。特に75年以降の増加は著しい。そして同年

表11 年齢階層別人口の変動

	年 次	豊 田 市				豊 橋 市				岡 崎 市			
		総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総 数	0～14歳	15～64歳	65歳以上
実 数	1960年	104,529	31,533	66,923	6,073	215,515	63,409	139,158	12,948	176,281	50,653	115,838	9,790
	65年	136,728	31,970	97,801	6,957	238,672	59,617	164,115	14,940	194,409	48,361	134,915	11,133
	70年	197,193	46,132	142,392	8,669	258,547	63,419	177,369	17,759	210,515	51,373	146,140	13,002
	75年	248,774	67,996	170,038	10,723	284,585	72,743	190,054	21,779	234,510	61,043	157,345	16,089
	80年	281,608	80,022	187,701	13,776	304,273	75,796	201,942	26,518	262,372	68,278	174,105	19,987
	85年	308,111	79,354	211,535	17,214	322,142	73,928	216,872	31,336	284,996	69,510	191,817	23,637
	90年	332,336	69,146	241,472	21,168	337,982	65,613	234,962	37,130	306,822	63,618	214,968	28,201
	95年	341,079	60,678	252,826	27,372	352,982	60,890	246,016	45,934	322,621	59,183	227,899	35,381
	2000年	351,101	57,354	258,697	34,796	364,856	59,085	249,901	55,161	336,583	56,795	234,905	44,615
指 数	1960年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	65年	130.8	101.4	146.1	114.6	110.7	94.0	117.9	115.4	110.3	95.5	116.5	113.7
	70年	188.6	146.3	212.8	142.7	120.0	100.0	127.5	137.2	119.4	101.4	126.2	132.8
	75年	238.0	215.6	254.1	176.6	132.0	114.7	136.6	168.2	133.0	120.5	135.8	164.3
	80年	269.4	253.8	280.5	226.8	141.2	119.5	145.1	204.8	148.8	134.8	150.3	204.2
	85年	294.8	251.7	316.1	283.5	149.5	116.6	155.8	242.0	161.7	137.2	165.6	241.4
	90年	317.9	219.3	360.8	348.6	156.8	103.5	168.8	286.8	174.1	125.6	185.6	288.1
	95年	326.3	192.4	377.8	450.7	163.8	96.0	176.8	354.8	183.0	116.8	196.7	361.4
	2000年	335.9	181.9	386.6	573.0	169.3	93.2	179.6	426.0	190.9	112.1	202.8	455.7

資料：『愛知県統計年鑑』

までは男性の増加が急であるが、同年以降は女性が増加となる。女性のより大きな長寿化によるところ大と言えよう。

上記各年齢層とも変動の状況は豊橋・岡崎両市に共通するため、中間は省略して2000年の1960年に対する指数のみを見ると、3市中常に豊田市が最高、しかも著しく大となっている。具体的に数値を示すと、0～14歳層の男女計は豊田市181.9、豊橋市93.2、岡崎市112.1、この順に男性は181.8、93.4、111.5、女性は181.9、93.0、112.7、15～64歳層の男女計は386.6、179.6、202.8、男性は411.6、194.6、218.7、女性は360.6、166.3、188.4、65歳以上層の男女計は573.0、426.0、455.7、男性は565.0、402.8、440.0、女性は579.5、444.6、467.9となっている。このように豊田市の数値が各年齢層とも、また男女とも最大となるのは上記40年間における同市人口の増加が男女とも極めて顕著だったことによるものと見られる。

なお各年齢層がそれぞれの市の人口総数に対

して占める比率を1960年以降について5年間隔で見ると、表12のように、0～14歳人口は3市とも70年以降80年まで上昇傾向を示すが、80年以降は一貫して低下し、少子化の進行を明示している。ただし、2000年現在は豊田、豊橋および岡崎3市間にほとんど差がない。次に15～64歳人口は、3市とも60年以降、上昇傾向を示し、2000年現在は豊田市が最高で、これに岡崎市、豊橋市と続いている。そして65歳以上人口の場合、豊田市はやや特異で、60年から75年まで低下し、同年を最低にして、その後2000年まで上昇するが、豊橋市および岡崎市は、ともに60年から2000年まで一貫して上昇し、2000年現在は豊田市が3市中最低となっている。同市はそれだけ高齢化の進行が緩慢と言えるが、これは15～64歳人口の急増によるところ大と見られる。

5. 人口構造の地域差

豊田市における2000年現在の人口分布を『豊

表12 年齢階層別人口の各市総人口に対して占める比率

年 次	0 ～ 14 歳			15 ～ 64 歳			65 歳 以 上		
	豊田市	豊橋市	岡崎市	豊田市	豊橋市	岡崎市	豊田市	豊橋市	岡崎市
1960年	30.2	29.4	28.7	64.0	64.6	65.7	5.8	6.0	5.6
65年	23.4	25.0	24.9	71.5	68.8	69.4	5.1	6.3	5.7
70年	23.4	24.5	24.4	72.2	68.6	69.4	4.4	6.9	6.2
75年	27.3	25.6	26.0	68.4	66.8	67.1	4.3	7.7	6.9
80年	28.4	24.9	26.0	66.7	66.4	66.4	4.9	8.7	7.6
85年	25.8	22.9	24.4	68.7	67.3	67.3	5.6	9.7	8.3
90年	20.3	19.4	20.7	72.6	69.5	70.1	6.4	11.0	9.2
95年	17.8	17.3	18.3	74.1	70.0	70.6	8.0	13.0	11.0
2000年	16.3	16.2	16.9	73.7	68.5	69.8	9.9	15.1	13.3

資料：『愛知県統計年鑑』

田市の人口』（2000年版，2001年9月）により見ると，挙母地区（34.3％。人口総数に対して占める比率。以下同様）が最も多く，これに高岡地区（21.4％）が次ぎ，両地区で全体の55％以上を占め，さらに猿投地区（17.0％），高橋地区（15.4％），上郷地区（9.0％）と続き，松平地区（2.9％）は著しく低率となっている。

次は地区別人口の性比を見ると，1970年現在の高岡地区（176.3）と挙母地区（133.9）は異常に高いが，2000年現在は前者が120.6，後者が111.8に低下している。もちろん，それでも両地区の性比は著しく高いと言えよう。

そして同じく2000年現在であるが，生産年齢人口のうち特に若い，まさに青年と言える20～34歳層の各地区総人口に対して占める比率を見ると，挙母地区（29.5％）と高岡地区（29.3％）は特に高く，これに上郷地区（27.0％）が次ぎ，同年齢層の性比は，総人口の場合と同様，高岡地区（149.4）が最高で，これに挙母地区（126.4）が次ぎ，両地区には若い独身男性の多数いることが推測される。

次は1世帯当たり人口であるが，これは1970年（4.2人），75年（3.9人），80年・85年（3.1人），90年・95年（2.9人），2000年（2.8人）と年次の経過とともに一貫して減少している。全国的に表面化した核家族化の進行あるいは単

身世帯の増加によるところ大と推測される。そして70年および75年現在の場合，3人未満の地区は皆無であったが，80年以降は挙母地区と高岡地区が3人未満，2000年現在は前者が2.5人，後者が2.7人となり，依然として両地区が最下位とこれに次ぐ位置にあると言える。これは両地区にトヨタ自動車㈱の独身寮が集中して立地していることによるところ大である。特に挙母地区は多い。⁽¹⁾

6. 人口変動の直接的要因

ある地域の一定期間の人口変動は，直接的には，その期間の社会的変動（一定期間内の転入者数と転出者数の差）と自然的変動（一定期間内の出生児数と死亡者数の差）により決定される。次はこれら両変動と，これらが豊田市の人口変動に対して及ぼした影響について見ることにする。

(1) 社会的変動

豊田市への転入者数は図3のように推移している。これによると，年間転入者数が1.5万人以上と著しく多かったのは1964年から74年にかけての11年間で，ピーク時の69年は2.2万人以上にもなっている。この11年間はわが国経済の高度成長期後半と，これが終息し，いわゆる安定成長期に移行した時期に当たる。

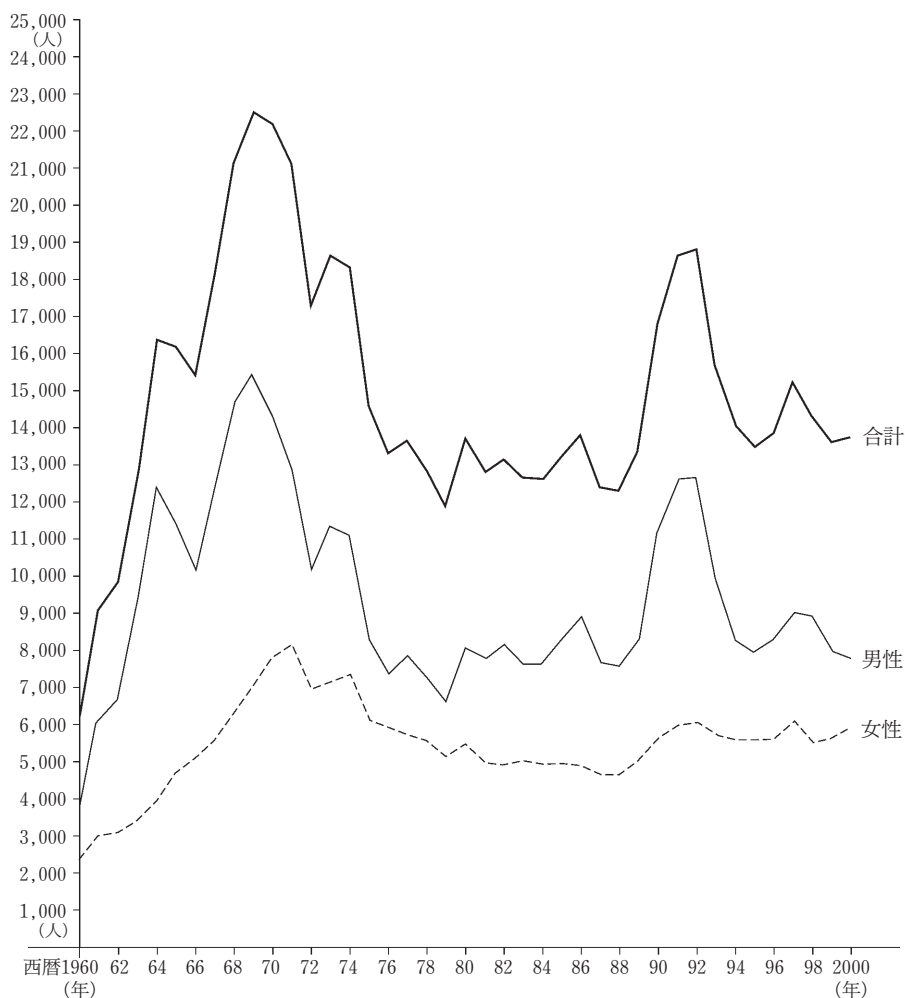


図3 転入者数の推移

資料：『豊田市の人口』

参考までに、豊田市郷土資料館提供の「ハローワーク豊田の有効求人倍率等の推移」により豊田市における1960年以降の有効求人倍率を示すと、1960年(1.71)、61年(2.49)、62年(4.24)、63年(3.06)、64年(11.14)、65年(5.45)、66年(7.89)、67年(16.45)、68年(16.65)、69年(15.93)、70年(14.75)、71年(7.56)、72年(7.64)、73年(10.48)、74年(4.53)と、いずれの年次も至極高い倍率を示している。とりわけ、64年以降は高く、64年、67年、68年、

69年、70年および73年は10倍以上にもなっている。求職者1人に対して10人以上の求人があったことになる。この期の豊田市への著しい人口流入と定住、それによる人口急増は当然と言える。

なお豊田市の人口変動に極めて大きな影響を及ぼしたと見られるトヨタ自動車(株)の1963年から75年までの自動車年間生産台数(これにはトラック、特殊車、乗用車およびバスが含まれる)を示すと、百の位を四捨五入した数値にな

るが、63年 318千台、64年 426千台、65年 478千台、66年 588千台、67年 828千台、68年 1,086千台、69年 1,458千台、70年 1,595千台、71年 1,946千台、72年 2,078千台、73年 2,294千台、74年 2,101千台、75年 2,324千台と鰻登りに増加している（『豊田市史 9 資料現代編』（1981年3月、364～365頁による。田原工場の創業開始は1979年1月。したがって、上記数値にはまだ田原工場生産分は含まれていない。同工場の稼働については1994年10月『トヨタ会社概況』による）。

転入者数が1.5万人を超えた時期は、その後、さらにもう1回ある。90年から93年にかけてと97年で、最初の場合に比べて、その期間は短い。同期間は、いわゆるバブル期とこれが崩壊した時期と言える。この前後も含めて、1986年から93年までの求人倍率を前掲資料により示すと、86年(1.00)、87年(1.28)、88年(1.97)、89年(2.56)、90年(3.48)、91年(2.93)、92年(1.53)、93年(0.63)と推移し、95年(0.45)、98年(0.56)および99年(0.54)は著しく低くなっている。なお参考までに示すと、トヨタ自動車(株)はこの8年間で求人倍率が最高だった90年からエスティマ、それに次ぐ91年からウィングスの、また97年にはプリウスの生産を開始している。

そして転入者数を性別に見ると、図3のように、全年次例外なく男性が女性を凌駕している。とりわけ転入者数がピークとなった上記2期間の男女差は大きい。豊田市の場合、景気の急上昇期に雇用が急増したのは、主として輸送機器や鉄鋼業等で、これらはいずれも男性労働者に対する需要の著しく大きい業種である。この故に上記2期間は男女差が一段と拡大し、これが豊田市人口の性別構成に与えた影響は大と言えよう。

次は転出者数であるが、図4に見られるように、これが年間1.5万人を超えたのは1990年か

ら94年までと98および99年で、これは転入者の2度目の急増期とほぼ一致している。したがって、この期間は転入者と転出者が同時に多数化した時期と言える。同期間は、トヨタ自動車(株)を初め、各種大規模事業所の新規採用が多く、また従業者の市外への配置転換も盛んに行われた時期と見てよからう。

転入者が年間1.5万人以上となった1964年から74年の間の年平均転出者数は1.5万人には達しなかったが、この期も決して少数ではなかった。緩やかではあるが、一つの山を形成している。すなわち、70年と71年はともに1.4万人以上、74年は1.3万人以上、69年と72年はともに1.2万人以上となっている。したがって、この期も人事異動が頻繁に行われたものと思われる。とはいえ、もちろん、製造業従業者の配置転換によってのみ転出者数が左右されるのではないことは言うまでもなからう。

図3と図4を併せて転入と転出の差（および出生と死亡の差）を数値で見ようとしたのが、表13である。これによると、1960～64年は年平均（以下同様）5千人近く、65～69年は8千人以上、70～74年は6千人以上の転入超過、すなわち、社会的増加となっている。しかし、同年以降は激減し、90～94年は僅か50人の社会的増加、そして95～99年は800人以上、2000年は1,100人以上の社会的減少となっている。

この点について、1997年10月6日付『中日新聞』朝刊（西三河版）は「バブル崩壊で自動車関連企業が採用を減らした影響などもあり、平成4年[1992年]から転出数が転入数を逆転。出生数が死亡数より多い自然増で、人口の増加を支えている。」と報じている。参考までに1992年以降の有効求人倍率を前掲資料「ハローワーク豊田の有効求人倍率等の推移」により示すと、既出の年次と一部重複するが、92年(1.53)、93年(0.63)、94年(0.55)、95年(0.45)、96年(1.02)、97年(0.94)、98年(0.56)、99年(0.54)、

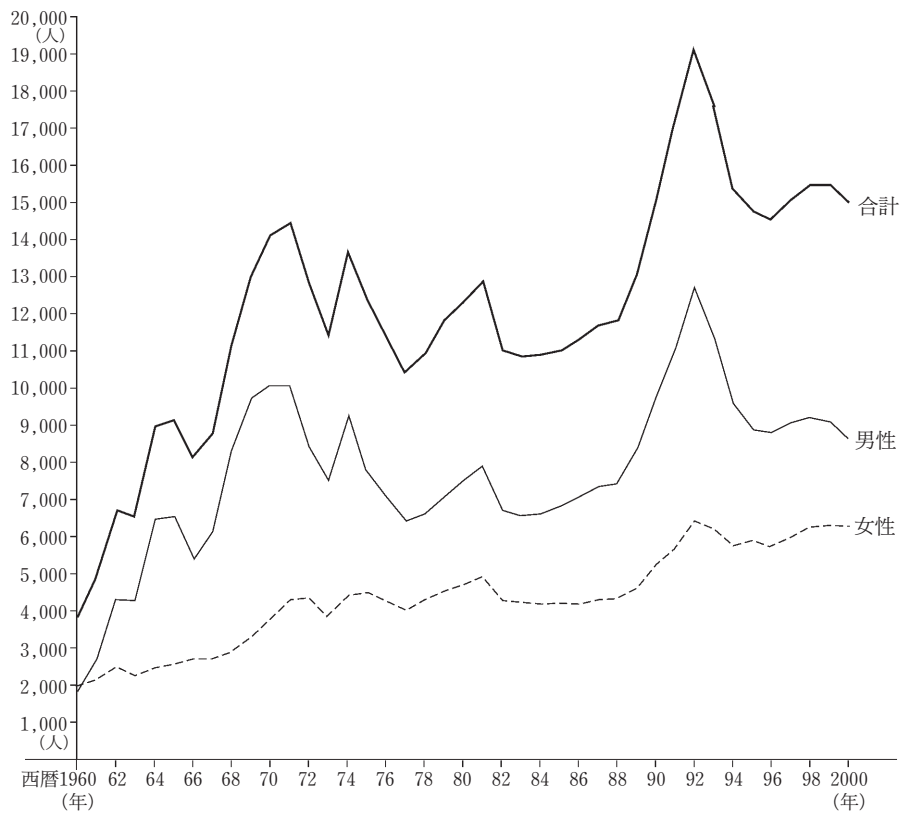


図4 転出者数の推移

資料：『豊田市の人口』

表13 年間平均異動人口（男女計）

年 次	社会的変動			自然的変動			両変動の 合 計
	転 入	転 出	社会増	出 生	死 亡	自然増	
1960～64年	10,960	6,185	4,775	1,971	722	1,249	6,024
65～69年	18,694	10,028	8,666	3,540	797	2,743	11,409
70～74年	19,531	13,274	6,257	6,268	934	5,334	11,591
75～79年	13,328	11,374	1,954	5,938	977	4,961	6,915
80～84年	13,012	11,573	1,439	4,996	1,024	3,972	5,411
85～89年	13,063	11,787	1,276	4,548	1,142	3,406	4,682
90～94年	16,826	16,776	50	4,200	1,339	2,861	2,911
95～99年	14,182	14,990	△ 808	4,321	1,572	2,749	1,941
2000年	13,803	14,939	△1136	4,390	1,672	2,718	1,582

資料：『豊田市の人口』

注：①『愛知県統計年鑑』と数値が若干異なる場合がある。

②△印はマイナスを意味する。

2000 年（0.95）と推移し、93～95 年と 98 年および 99 年は特に低くなっている。⁽²⁾

なお愛知県企画振興部統計課 2001 年刊『あいちの人口』（年報）により、「その他増」「その他減」を含む社会増減を 1986 年（1985 年 10 月から 86 年 9 月までの 1 年間。以下同様）、90 年、95 年および 2000 年について見ると、豊田市の 86 年および 90 年は差増であるが、95 年と 2000 年は差減となり、豊橋市および岡崎市は 4 年次の全部が差増となっている。僅か 1 例であるが、2000 年現在の数値を具体的に示すと、豊田市は 1,607 人の差減、豊橋市は 1,417 人、岡崎市は 1,324 人の差増となっている。

(2) 自然的変動

豊田市人口の自然的変動を把握するに当たり、まず出生児数の変動を見ると、図 5 のように、1966 年から 73 年にかけて激増し、その後は急減する。そして 92 年に最少となるが、それでも 4,000 人は下らず、その後は極めて緩慢ながら増加傾向にある。各年の出生児数が 6,000 人以上と特に多い 1971 年から 76 年までの 6 年間は、まさにわが国の第 2 次ベビーブーム期であった（戦後、1947 年から 49 ないし 50 年にかけての出生児数激増期が第 1 次ベビーブーム期で、この期の出生者は、いわゆる団塊の世代と呼ばれた。彼らが成長して、結婚・出産適齢期に達したため、その子供たちが、今度は第 2 次ベビーブーム期を形成することとなった）。そして男女を比較すると、各年次例外なく、男児が女児以上となっている。ただし、両性の差は小さい。この点は世界各国共通の現象である。

次は死亡者数の推移であるが、これは図 6 のように、1960 年以降、何回か小刻みの変動を示すが、ほぼ一貫して増加している。もちろん、出生児数の場合のように大きな変動はない。この点は性別に見ても同様である。また男女差も小さい。しかし、出生児数の男女差に比べてはやや大きい。また男性が常に女性以上となって

いる。そして表 13 によると、出生児数と死亡者数の差、すなわち、自然的増加数は 1960～64 年から 70～74 年にかけては急増するが、70～74 年をピークにして、その後は激減する。ただし、2000 年現在、なお 2,700 人以上の自然的増加となり、豊橋市の 1,562 人、岡崎市の 1,919 人に比べてはかなり大きい（この 2000 年現在の数値も上掲 2000 年『あいちの人口』によったが、2000 年版『豊田市の人口』とは若干数値の異なる場合がある）。

なおこの変動を性別に見ると、豊田市の場合であるが、男女とも 60～64 年から 70～74 年まで増加し、これをピークに、その後は減少する。そして 80～84 年までは男性が女性より多いが、その後は逆転して女性が男性より多くなり、両性の差は年次の経過とともに拡大している。例えば、85～89 年現在の男女差は 35 人だったが、2000 年現在は 148 人となっている。

(3) 両要因が人口変動に与えた影響

豊田市の 1960 年以降の人口変動に社会的変動と自然的変動が如何に関わったかを見ると、1970～74 年までは社会的増加が自然的増加を凌駕しているが、同年以降 2000 年までは一貫して自然的増加が社会的増加以上となっている。とすると、同市の場合、少なくとも 75 年以降の人口増加は自然的増加によるところ大ということになる。そしてすでに見たように、社会的増加は 95～99 年以降はマイナスに転じている。とすると、同年以降の豊田市の人口増加は自然的増加によってのみ実現していることになる。男女ともにである。この社会的減少を性別に見れば、男性は 95～99 年から進行するが、女性はそれより早く 90～94 年から進行している。

VI. 懸念される人口問題

昨今、わが国では年少人口の減少と低率化、老年人口の増加と高率化が急速に進行し、重大

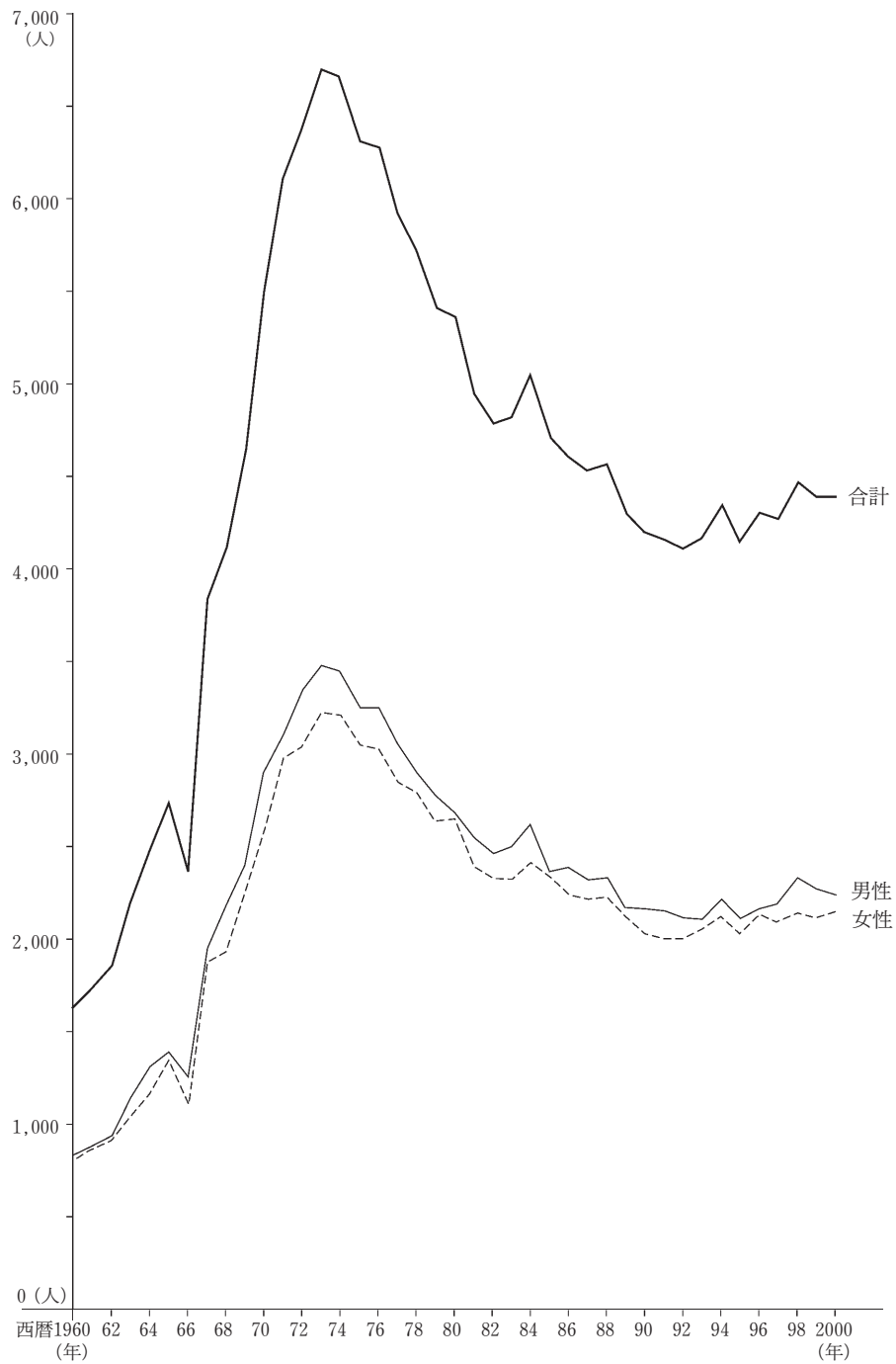


図5 出生児数の推移

資料：『豊田市の人口』

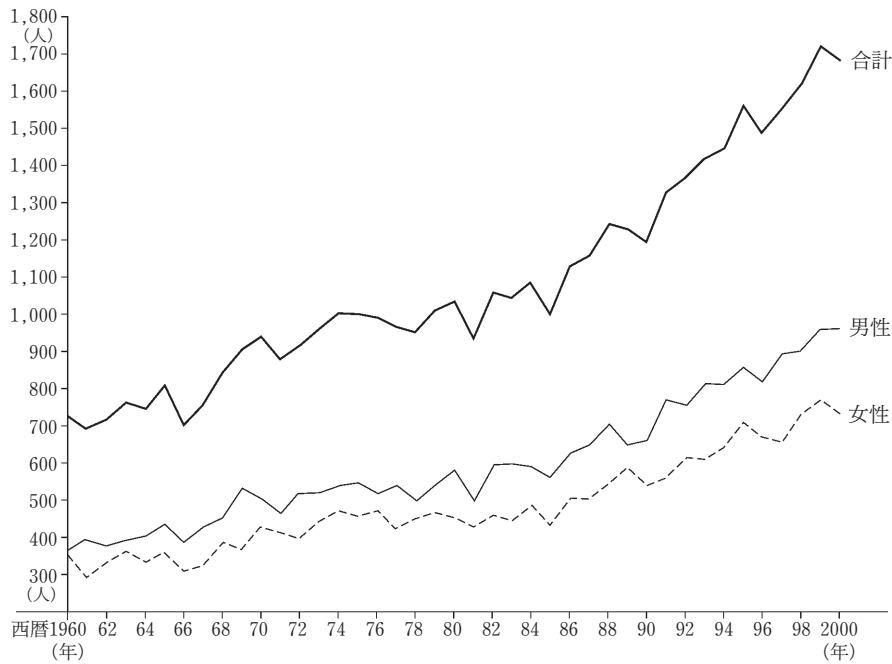


図6 死亡者数の推移

資料：『豊田市の人口』

かつ深刻な政治・経済あるいは社会的問題を惹起している。しかし、本稿は、追求範囲をそれら諸問題にまで拡大することなく、あくまでも人口の枠内にとどまり、豊田市に見られる変動の実態と特色を可能な限り明確にすることとする。

1. 少子化の進行

企業都市・豊田市においても、近年、少子化が進行しつつあることはすでに見た。同市に限らず、特定地域の少子化は、当該地域における年少人口（0～14歳）の社会的減少および出生児数の減少により進行する（幼児の死亡も少子化の要因にはなるが、数値僅少のため、この問題は省略する）。

まず0～14歳人口の社会的変動を見るに当たり、表14に1987年以降の当該年齢層の転出入人数を掲載したが、88年の数値に疑問が感じ

られるため、89（平成元）年以降に限って見ると、2000年までの12年間に総数7,698人、年平均642人の転出超過、すなわち、社会的減少となっている。この数値の大きさから、豊田市の場合、年少人口の社会的減少が少子化に与える影響は決して小さくはないと言える。そしてこの12年間に社会的に増加した年次は皆無である。

なお参考までに前記資料『あいちの人口』（年報）により、1995年現在および2000年現在の0～14歳人口の社会的増減を見ると、この順に豊田市は456人と675人の減少、豊橋市は101人および220人の増加、岡崎市は27人の減少と37人の増加となっている。

さらに0～14歳人口の一部であるが、1989年から2000年にかけての小学校児童数および中学校生徒数の変動を『愛知県統計年鑑』によって見ると、豊田市の小学校児童数の減少率は

表14 年少人口の転出入人数

年 次	転 入	転 出	差 引
1987年	1,405	1,890	△ 485
(88年)	1,321	1,762	△ 441
(88年)	1,410	1,859	△ 449
89年	1,387	2,017	△ 630
90年	1,517	2,293	△ 776
91年	1,624	2,366	△ 742
92年	1,602	2,616	△1,014
93年	1,549	2,356	△ 807
94年	1,604	2,052	△ 448
95年	1,622	2,066	△ 444
96年	1,576	1,979	△ 403
97年	1,765	2,065	△ 300
98年	1,466	2,120	△ 654
99年	1,336	2,192	△ 856
2000年	1,553	2,177	△ 624

資料：『豊田市の人口』

表15 年平均婚姻件数と出生児数

年 次	婚姻件数	出生児数
1960～64年	1,098	2,075
65～69年	1,986	3,590
70～74年	3,232	6,244
75～79年	2,630	5,833
80～84年	2,359	4,982
85～89年	2,290	4,532
90～94年	2,587	4,155
95～99年	2,731	4,196
2000年	2,650	4,259

資料：2000年版『豊田市の人口』(36～37頁)

表16 20～34歳の女性100人平均出生児数

年 次	豊田市	豊橋市	岡崎市
1960年	14.3	13.5	12.9
65年	16.2	14.6	14.7
70年	19.2	14.4	14.6
75年	16.6	13.5	13.9
80年	14.3	11.7	12.5
85年	13.9	12.3	12.4
90年	11.9	10.9	11.2
95年	10.1	10.1	10.1
2000年	10.3	9.9	9.9

資料『愛知県統計年鑑』

24.4%であるのに対して、豊橋市は16.4%、岡崎市は16.5%となっている。次に豊田市の中学校生徒数の減少率は30.9%であるのに対して、豊橋市は23.7%、岡崎市は20.6%にとどまっている。これらにより、1989年から2000年にかけてであるが、小学校児童数および中学校生徒数の減少率は豊田市が特に高いと言える。同様のことは他の期間（例えば、1989年以前）についても言えるのではあるまいか。

次は出生児数の減少であるが、これは婚姻件数の減少によっても進行する。そして婚姻件数の減少は若者たちの晩婚化・非婚化、それに結婚難問題の深刻化等によって進行する（女性の晩婚化・非婚化は男性の結婚難問題を惹起し、深刻化せしめる）。

豊田市における年平均婚姻件数の推移を見ると、表15のように、1960～64年以降、70～74年まで増加し、これをピークにして、85～89年まで減少し、その後、95～99年まで再度増加する。年少人口の変動を規定するもう一つの要因・出生児数も、同表に見られるように、60～64年から70～74年までは増加するが、その後、90～94年にかけては減少する。このうち、70～74年は婚姻件数、出生児数ともに著しく多数となるが、これは既述したように、戦後の第1次ベビーブーム期(1947～50年)出生者が結婚適齢期に達するとともに第2次ベビーブーム期を出現せしめていることにもよる（出生児数の最多年は1973年で6,713人である）。

なお未婚者も含む20～34歳の女性100人平均出生児数を1960年以降について5年間隔で見ると、表16のように、60年から70年までは増加するが、同年をピークにして、それ以降は減少する。豊橋市および岡崎市も同様の変化をするが、両市に比べて豊田市の数値はかなり大きい。特に70年、75年および80年は大きい。この点について、例えば豊橋市と比較すると、豊田市は70年が4.8人、75年が3.1人、80年

が2.6人多くなっている。この理由は必ずしも明確ではないが、豊田市は、まさに出産適齢期とも言える25～29歳女性人口の比率が3市中最高となっていることによるものと推測される。20～34歳人口中25～29歳人口の占める比率を具体的に示すと、70年現在の豊田市は37.6%、豊橋市は32.1%、岡崎市は32.3%、75年現在は同じ順に40.4%、37.7%、37.9%となっている。100人平均出生児数算出のために選んだ20～24歳層の女性にはまだ独身者が多い。それに対して、30～34歳層の女性には出産適齢期をやや過ぎた者が多いことから、25～29歳層の女性が高率を占める豊田市の出生児数が最多となっていると見て誤りはあるまい。しかし、今後も継続して、25～29歳人口が3年齢階層中、また豊田市で最高になるとは限るまい。

そして1995年から2000年にかけて豊田市では出生児数が僅少ながら増加しているのに対して、豊橋市および岡崎市ではともに減少している。したがって、出生児数の変動から見るかぎり、豊田市における少子化の進行は3市中最も緩慢と言えそうである。ただし、豊田市は年少人口の社会的減少が著しいため、豊橋・岡崎両市と比較して、少子化の進行が緩慢とは必ずしも言えないかもしれない。

この不確実性を解消するため、1960年以降を5年間隔で見て、年少人口が最多となる1980年現在に対する2000年現在の指数を求めると、豊田市は71.7、豊橋市は78.0、岡崎市は81.7（岡崎市は1985年現在が最多となるため、同年を基準にした）となり、減少の程度は豊田市が最も顕著で、少子化の進行は同市が3市中最先端にあると言える。

2. 高齢化の進行

豊田市の老年人口（65歳以上）が1960年以降、一貫して増加し続けている事実はすでに見た。この点は豊橋、岡崎両市も同様である。し

かし、豊田市における老年人口の総人口に対して占める比率は一貫しては上昇していない。すなわち、60年から70年までは比較的急速に低下し、その後、75年にかけてほぼ横這いとなり、同年以降は一貫して上昇する。60年から70年にかけての低下は15～64歳人口が著しく高率化したことによる。

豊田市の老年人口は、特に90年以降、大きく増加し、高率化するが、この点について、1997年10月6日付『中日新聞』朝刊（西三河版）は「親を故郷から呼び寄せ クルマの街にも高齢化の波」と題する見出しで「豊田市にここ数年、他都市から移り住む高齢者が目立つようになってきた。高度経済成長期に、九州など全国から集まったトヨタ自動車系社員たちが、年老いた親を故郷から呼び寄せるようになったため、とみられる。さらにそのトヨタマンたち自身の多くも、定年を間近に控える世代となった。若い労働力にめぐまれてきたクルマの街にも、確実に高齢化の波が押し寄せている。…その一方で、65歳以上に限ってみれば、転入はここ10年間は300～400人ほどで、毎年、転出を上回るペース。高齢者人口も、着実に右肩上がりの曲線を描いている。…同市の高齢化率（65歳以上）は、今年4月現在で8.6%と、県内の市部では一番低い。しかし、同市は、平成17年ころには高齢化率が10%を超え、その後約15年で18%にまで急増すると、予測している。」と報じている。

『中日新聞』も指摘するように、豊田市では人口総数に対して占める高齢者の比率が他都市に比べて低い。例えば、同市の2000年現在は9.9%で、これが豊橋市は15.1%、岡崎市は13.3%となっている。とすれば、豊田市人口の高齢化は3市中では最も緩慢と言える。この点は男女別に見ても同様である。そして高齢者数の増加は3市とも女性がより急である。

国際連合は65歳以上人口が7%に達した国を高齢化国、14%に達した国を高齢国と呼んで

いる。これを豊田市等に当てはめると、豊田市はまだ高齢化都市の段階にあるが、豊橋市はすでに高齢都市の段階に到達している、そして岡崎市はそのあとを追い、間もなく高齢都市仲間入りをすると言えよう。

次は老年人口を後期老年人口（75歳以上）に限って見ると、1960年以降、実数は一貫して増加している。そして後期老年人口の全人口に対して占める比率は、豊田市の場合、60年から70年まで低下し、その後、75年まで横這いとなり、同年以降は上昇する。これに対して、豊橋市と岡崎市は1960年と65年が同率で、65年以降は一貫して上昇する。豊田市の上記低下は、65歳以上者の変動について見たとき、すでに述べたが、15～64歳人口の著しい高率化による。そして2000年現在の比率は、豊田市が3.8%にとどまるのに対して、豊橋市は6.2%、岡崎市は5.1%となっている。とすると、豊田市人口の高齢化は3市中では最も緩慢と言える。

なお男女別に見ると、増加は女性がより急である。この点は豊橋、岡崎両市に共通している。そのみならず全国に共通している。女性が男性より長寿であることによる。しかし、この理由は、今のところ、まだ解明されていないようである。そして三河3市の2000年現在の75歳以上者の性比は豊田市（58.7）が最高で、これに岡崎市（53.6）と豊橋市（53.4）がほぼ同値で続いている。これらにより、3市とも女性の比率が非常に高いことは明白であるが、豊田市は75歳以上になっても男性の占める比率が豊橋、岡崎両市以上と言える。しかし、その開きは必ずしも大きくはない。

3. 結婚難問題の深刻化

結婚適齢期の未婚男性が当該女性以上、しかもその差が著しく大であれば、当該期男性は結婚難問題に陥る。ただし、昨今は男性の中にも非婚・晩婚願望者が増加している。しかし、こ

の実態把握は困難である。そうではあるが、非婚・晩婚願望者が女性に多いことは明らかで、この事実は男性を結婚難に陥れている。詳細は拙著『農村家族の結婚難と高齢者問題』（ミネルヴァ書房 1996年6月）を参照されたい。

豊田市の生産年齢人口において、男性が著しく高率を占める事実はすでに見た。とすると、結婚難の事実も明らかに認められる筈である。1980年から2000年までの男性未婚者率を5年間隔でみると、表17のように、20～24歳、25～29歳、30～34歳、35～39歳、40～44歳および45～49歳の6年齢層の全部において未婚者率は年次の経過とともに上昇し、その数値は女性に比べて著しく大となっている。もっとも、平均初婚年齢は男性が若干高い。したがって、男女同一年齢層を比較して、男性の未婚者率が高いから、男性の方が結婚は厳しいとは必ずしも言えない。

しかし、豊田市の場合、男性の年齢を若干高くして男女を比較しても明らかに男性が多い。とすれば、男性に結婚難問題発生の可能性は大となる。この点を確認するため、豊橋市および岡崎市と比較したのが表18である。これによると、豊田市の20～24歳と25～29歳層は80年、

表17 性別年齢階層別未婚者率

	年齢階層	1980年	85年	90年	95年	2000年
男	20～24歳	91.4	92.4	93.1	93.4	93.8
	25～29歳	55.1	59.7	65.2	67.0	71.3
	30～34歳	18.0	25.2	31.0	36.2	43.4
	35～39歳	5.7	11.1	17.6	20.9	25.8
	40～44歳	2.8	4.8	9.7	15.0	18.2
	45～49歳	2.2	2.7	5.0	8.5	13.1
女	20～24歳	64.5	71.0	79.8	83.3	86.5
	25～29歳	8.7	14.0	22.6	35.5	45.4
	30～34歳	2.2	3.2	5.8	9.4	17.3
	35～39歳	1.3	1.8	2.3	2.4	6.5
	40～44歳	1.9	1.3	1.6	2.0	3.6
	45～49歳	2.3	1.8	1.3	2.0	1.8

資料：『国勢調査報告』

注：日本人にのみ関する数値（以下同様）

表18 男性未婚者率の推移

年齢階層	市 名	1980年	85年	90年	95年	2000年
20～24歳	豊田市	91.4	92.4	93.1	93.4	93.8
	豊橋市	90.8	91.5	90.8	90.7	92.6
	岡崎市	90.4	90.7	91.6	92.5	92.6
25～29歳	豊田市	55.1	59.7	65.2	67.0	71.3
	豊橋市	52.0	56.6	60.0	62.5	66.2
	岡崎市	51.7	55.4	60.8	63.6	67.2
30～34歳	豊田市	18.0	25.2	31.0	36.2	43.4
	豊橋市	18.7	24.4	29.3	33.4	40.2
	岡崎市	16.9	23.7	28.8	32.8	38.2
35～39歳	豊田市	5.7	11.1	17.6	20.9	25.8
	豊橋市	7.0	12.5	17.1	20.6	24.4
	岡崎市	6.0	11.1	15.7	19.1	22.5

資料：『国勢調査報告』

85年、90年、95年および2000年の全年次において、未婚者率が豊橋および岡崎両市以上となっている。そして30～34歳層は1980年以外、35～39歳層は80年および85年を除く全年次において両市以上となっている。これらにより、豊田市における男性の結婚難が豊橋市および岡崎市に比較してより厳しい状況にあることは明白である。

1987年2月に東京都新宿区霞岳町の日本青年館で始まり、数年間続いた結婚問題スペシャリスト講座の何年目であったかは定かでないが、豊田市役所の女性職員3名が同講座に派遣されていた。また県道名古屋・岡崎線の豊田市高岡町内だったか、数年前、結婚相手に「フィリピン人女性を紹介します」との大きな看板が道路脇に立てられていたことがある。これらは豊田市における男性の結婚難を如実に示すものと言えよう。

あとがき

1960年以降の豊田市人口の変動を要約し、記述することによって、「あとがき」にかえたい。同市人口は少なくとも拙論が対象とした1960

年以降一貫して増加している。しかし、その増加率は、同年以降を10年間隔で見ると、一貫して、しかも急速に低下している。すなわち、70年対60年は88.6%、80年対70年は42.8%、90年対80年は18.0%、2000年対1990年は5.6%となっている。

次は人口変動を社会的変動と自然的変動に区分してみると、社会的増加は1965～69年をピークにして、それ以降は次第に減少し、95～99年はマイナスに転じている。すなわち、転出超過となっている。

そして次は自然的変動であるが、増加数は70～74年以降、一貫して減少し、2000年現在の自然的増加は70～74年現在の約1/2となっている。これを出生と死亡に区分してみると、出生数は70～74年をピークにして、それ以降は必ずしも一貫してではないが減少し、死亡数は、1964年以降、一貫して増加している。

なお社会的変動と自然的変動の合計は、60～64年以降、70～74年までは増加するが、それ以降、人口総数は増加しながらもその増加分は年々減少している。『豊田市の人口』（2000年版24～25頁）によると、対前年人口増加率が、70年は6.60%であるが、75年は3.38%、80年

は2.07%, 85年は1.89%, 90年は1.50%, 95年は0.46%, 2000年は0.31%と一貫して低下している。

人口増加が必ずしも好ましいとは言えないが、現在進行中の増加率低下を阻止する方法としては、①婚姻件数の増加、②出生児数の増加、③従業者数規模の大きい事業所の増設あるいは誘致、④周辺町村との合併等が考えられる。いずれも極めて困難な課題であるが、努力次第では可能になるように思われる。また人口増加は、上記以外にも福祉面での一層の充実、独創性あふれる文化の創造あるいは斬新な情報の発信等によっても促進されるのではあるまいか。

注

- (1) トヨタ自動車㈱『トヨタ自動車50年史』(資料集, 1987年11月3日発行, 229頁)に示される同社の挙母および高岡地区にある寮の名称を示すと以下のようになる。寮名に○印を付しているのは、2002年現在の電話帳にその名称が掲載されているもので、挙母および高岡の2地区以外に寮はない。そして括弧内の数値は定員人数である。

挙母地区

○平山豊和寮(362), ○第2平山豊和寮(232), ○第3平山豊和寮(366), ○第4平山豊和寮(288), ○丸山豊和寮(256), 丸山女子寮(136), ○第2丸山寮(372), ○第3丸山寮(564), ○第4丸山寮(570),

南女子寮(177), 第2南女子寮(95), 平和レジデンス(298), ○小川清風寮(838), ○聖心寮(304), ○聖心清風寮(751), ○第2聖心清風寮(953), 聖心和風寮(571), ○田中清風寮(1463), ○田中和風寮(1637)

高岡地区

○大林寮(178), ○大林清風寮(569), ○第2大林和風寮(975), ○第3大林和風寮(1498), ○高岡清風寮(818), 第2高岡清風寮(707), ○第3高岡清風寮(1164), ○高岡和風寮(835), ○第2高岡和風寮(558)

- (2) 豊田市の有効求人倍率を3ヵ所で示したが、今のところ、依拠可能なのは豊田市資料館提供の「ハローワーク豊田の有効求人倍率等の推移」, 豊田市総務部庶務課発行の『豊田市の工業』に掲載されている豊田公共職業安定所発表の「有効求人倍率」, それに愛知県労働局職業安定部発表の「職業安定年報」の3点である。しかし、それぞれの数値はほとんど異なり、一致する場合は僅少である。このため、いずれを信用してよいか判断に苦しんだが、結局、豊田市資料館提供のものを使用することとした。

追記 最後になったが、本稿作成に当り、豊田市役所、同市教育委員会および同市図書館の皆様随分お世話になったことを特記して、感謝の意を表する勝手を許していただきたい。